



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 四電工

コード番号 1939 URL <http://www.yondenko.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 小野 健

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 浪越 敬二

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 087-836-1111
平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	71,051	6.1	2,551	17.5	3,143	15.6	1,533	△4.2
21年3月期	66,945	△9.0	2,172	△21.0	2,720	△19.7	1,600	△20.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	38.96	—	3.8	4.7	3.6
21年3月期	40.63	—	4.0	4.0	3.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	66,403	41,422	62.3	1,051.38
21年3月期	68,781	40,374	58.6	1,024.25

(参考) 自己資本 22年3月期 41,379百万円 21年3月期 40,325百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,067	△1,759	△606	5,439
21年3月期	5,440	△2,217	△790	5,737

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	394	24.6	1.0
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	393	25.7	1.0
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		30.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	27,000	△9.0	500	△37.7	700	△34.0	350	△28.6	8.89
通期	66,000	△7.1	1,800	△29.5	2,300	△26.8	1,300	△15.2	33.03

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」を参照してください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 40,638,675株 21年3月期 40,638,675株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 1,281,417株 21年3月期 1,268,127株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	68,340	5.5	2,142	18.2	2,696	13.8	1,300	5.0
21年3月期	64,781	△8.6	1,812	△21.6	2,370	△20.4	1,238	△29.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	33.03	—
21年3月期	31.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	63,455	39,736	62.6	1,009.65
21年3月期	65,240	38,916	59.6	988.46

(参考) 自己資本 22年3月期 39,736百万円 21年3月期 38,916百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	26,000	△8.8	400	△37.9	600	△32.2	300	△27.1	7.62
通期	64,000	△6.4	1,500	△30.0	2,000	△25.8	1,100	△15.4	27.95

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在の見通し、計画に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、次のページを参照してください。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気刺激策による押し上げ効果もあり輸出や製造業の一部に回復の兆しが見受けられたものの、厳しい雇用・所得環境を背景に個人消費は低調で、設備投資も依然として慎重な姿勢が続くなど、非常に厳しい状況で推移しました。

当建設業界におきましては、緊急経済対策などにより公共工事の一時的な増加はありましたが、民間設備投資の手控えや先送りが相次いだことから、縮小する市場の中で熾烈な受注競争が展開されました。

以上のような事業環境の下、当社グループは、学校法人や医療機関、商業施設など、従来からのお得意さまへの提案営業をより積極的に推し進める一方、施工効率の向上や徹底したコスト低減に全社をあげて取り組みました。

この結果、当連結会計年度における業績は、以下のとおり、受注高 64,723 百万円、売上高 71,051 百万円、経常利益 3,143 百万円、当期純利益 1,533 百万円となりました。

[連結業績]

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (20.4.1～21.3.31)	当連結会計年度 (21.4.1～22.3.31)	増減金額	増減率 %
	金 額	金 額		
受 注 高	71,994	64,723	△ 7,271	△ 10.1
売 上 高	66,945	71,051	4,105	6.1
営 業 利 益	2,172	2,551	379	17.5
経 常 利 益	2,720	3,143	423	15.6
当 期 純 利 益	1,600	1,533	△ 67	△ 4.2

[個別業績]

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (20.4.1～21.3.31)	当事業年度 (21.4.1～22.3.31)	増減金額	増減率 %
	金 額	金 額		
受 注 高	69,830	62,011	△ 7,818	△ 11.2
売 上 高	64,781	68,340	3,558	5.5
営 業 利 益	1,812	2,142	329	18.2
経 常 利 益	2,370	2,696	326	13.8
当 期 純 利 益	1,238	1,300	62	5.0

(注) 受注高、売上高の工事種類別内訳は28～29ページに記載しています。

② 次期の見通し

景気は緩やかな持ち直しの兆しが現れているものの、当面はなお、厳しい雇用情勢や低調な個人消費、設備投資の抑制が続くと思われます。当社グループを取り巻く事業環境についても、民間設備投資の冷え込みに加え、公共事業の削減に向けた見直しなどを反映し、きわめて厳しい状況になるものと考えております。

当社グループは、こうした厳しい受注環境の下にあって、省エネルギー、リニューアブル、情報通信などでの技術優位性を活かした新規顧客の開拓に注力するなど、さらなる営業力の強化を図り、受注の獲得に努めてまいります。また、資機材の集中購買、施工効率の向上、バリューエンジニアリング提案の推進など、徹底したコスト低減に総力をあげて取り組む一方、事業活動のあらゆる面で合理化・効率化を徹底的に推進し、以下の業績の確保に努めてまいります。

[連結業績]	売 上 高	66,000 百万円	(対前期比 △ 7.1%)
	営 業 利 益	1,800 百万円	(対前期比 △ 29.5%)
	経 常 利 益	2,300 百万円	(対前期比 △ 26.8%)
	当 期 純 利 益	1,300 百万円	(対前期比 △ 15.2%)

[個別業績]	売 上 高	64,000 百万円	(対前期比 △ 6.4%)
	営 業 利 益	1,500 百万円	(対前期比 △ 30.0%)
	経 常 利 益	2,000 百万円	(対前期比 △ 25.8%)
	当 期 純 利 益	1,100 百万円	(対前期比 △ 15.4%)

（２）財政状態に関する分析

① 当期の連結財政状態

総資産は、流動資産が現金預金や未成工事支出金の減少などにより 3,749 百万円減少する一方、固定資産は事業所整備による土地・建物等有形固定資産の増加や、前払年金費用の増加などにより 1,371 百万円増加したため、前期末に比べ 2,377 百万円減の 66,403 百万円となりました。

負債は、支払手形・工事未払金等の仕入債務が 641 百万円減少したほか、未成工事受入金が 3,044 百万円減少したことなどにより、3,425 百万円減の 24,981 百万円となりました。

純資産は、当期純利益を 1,533 百万円確保したことなどから、前期末に比べ 1,047 百万円増の 41,422 百万円となり、この結果、自己資本比率は、62.3%となりました。

② 当期の連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が、前期に比べ 623 百万円増の 3,098 百万円の計上となったほか、未成工事支出金の減少 1,673 百万円（前期は 1,061 百万円の増加）や、未成工事受入金の減少 3,044 百万円（前期は 2,261 百万円の増加）などにより、前期に比べ 3,372 百万円減の 2,067 百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業所整備などに伴う有形固定資産の取得などにより、1,759 百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済額が減少したことなどから、前期に比べ支出が 184 百万円減の 606 百万円の資金支出となりました。

この結果、当期末の資金（現金及び現金同等物）は、前期末に比べ 298 百万円減の 5,439 百万円となりました。

③ キャッシュ・フロー指標

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
自 己 資 本 比 率 (%)	55.7	53.7	59.0	58.6	62.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.0	34.4	31.1	27.1	25.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.1	1.0	2.1	0.5	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	48.4	61.8	25.7	101.9	45.2

（注）自 己 資 本 比 率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

（３）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主価値の向上を基本に、業績や配当性向を勘案しながら株主の皆さまに利益を還元するとともに、長期的に安定した事業展開を図るため内部留保の充実に努め、企業体質の強化や今後の事業投資などに有効活用してまいります。

なお、配当回数等につきましては、従来どおり中間及び期末の年２回を基本に考えており、特段の変更は予定しておりません。

当期末の株主配当につきましては、上記方針に基づき、１株当たり５円とさせていただき、先に実施しました中間配当（１株当たり５円）と合わせて、年１０円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、（１）②に記載の次期の業績見通しの利益レベルも勘案し、中間５円、期末５円の配当を継続する予定であります。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループは、想定される事業リスクについて、影響度と顕在化の可能性の観点から分類した上で対応方針を策定しており、リスク顕在化の未然防止を図るとともにリスク発生時の影響を最小限に留めるよう的確な対応に努める所存であります。

① 主要取引先である四国電力株式会社の設備投資の動向

当社グループの得意先別売上高構成において大きな割合を占める四国電力株式会社の送・配電設備の建設・保守等に関連する設備投資の今後の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼします。

② 一般建設投資の動向

電力会社を除くその他得意先の過半が建設業者からの受注による建設設備工事であり、建設市場の縮小や受注獲得競争の激化など建設業界を取り巻く厳しい環境から、受注価格が低下し工事採算性が悪化する可能性があります。

③ 完成工事原価の変動

鉄鋼や銅などの一次産品価格の高騰や需給要因から材料費や外注労務費が予想を上回って高騰する可能性があります。完成工事原価の材料費や外注費が大幅に上昇した場合、工事採算が悪化する可能性があります。

④ 取引先の倒産等による債務不履行

当社グループは取引先の与信管理の充実・強化に努めていますが、請負工事やリース事業において、契約締結から入金されるまでの間、取引先の信用リスクを抱えているため、予期せぬ経営・財務状況の悪化により、債権の回収等が困難となる事態が発生する可能性があります。

⑤ 退職給付債務の変動

当社退職年金資産の運用結果が前提条件と異なる場合、その数理計算上の差異は、発生の翌事業年度以降の一定の期間で費用処理することとしております。退職年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下は、当社グループの業績に影響を及ぼします。

⑥ 投資有価証券の価格変動

当社は、営業上の必要性や資金運用のため有価証券を保有しておりますが、金利、株価の変動により時価が著しく下落した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼします。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社12社、関連会社1社で構成され、配電工事、送電・土木工事、一般内外線工事の電気工事及び空調・管工事、情報通信工事、工事材料等の販売、工事用機械器具・車両等賃貸及びその他の事業を営んでおります。

事業内容と当社グループの事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

（設備工事業）

・配電工事

当社がその他の関係会社（被関連会社）である四国電力㈱から配電工事を受注施工しております。

・電気工事及び空調・管工事

当社が配電工事以外の電気工事全般及び空調・管工事全般を受注施工しているほか、工事の一部については連結子会社（㈱アクセル徳島、㈱高知クリエイト、㈱アクセル松山、㈱香川クリエイト、サン技研設備工業㈱）に外注施工として発注しております。

（リース事業）

連結子会社（㈱ヨンコービジネス）は工事用機械、車両・備品等のリースを行っており、一部について当社との間でリース取引があります。

（その他の事業）

連結子会社（㈱キャデワサービス）はCADによる図面作成等のサービス業を行っており、当社は図面作成等の一部を外注委託しております。

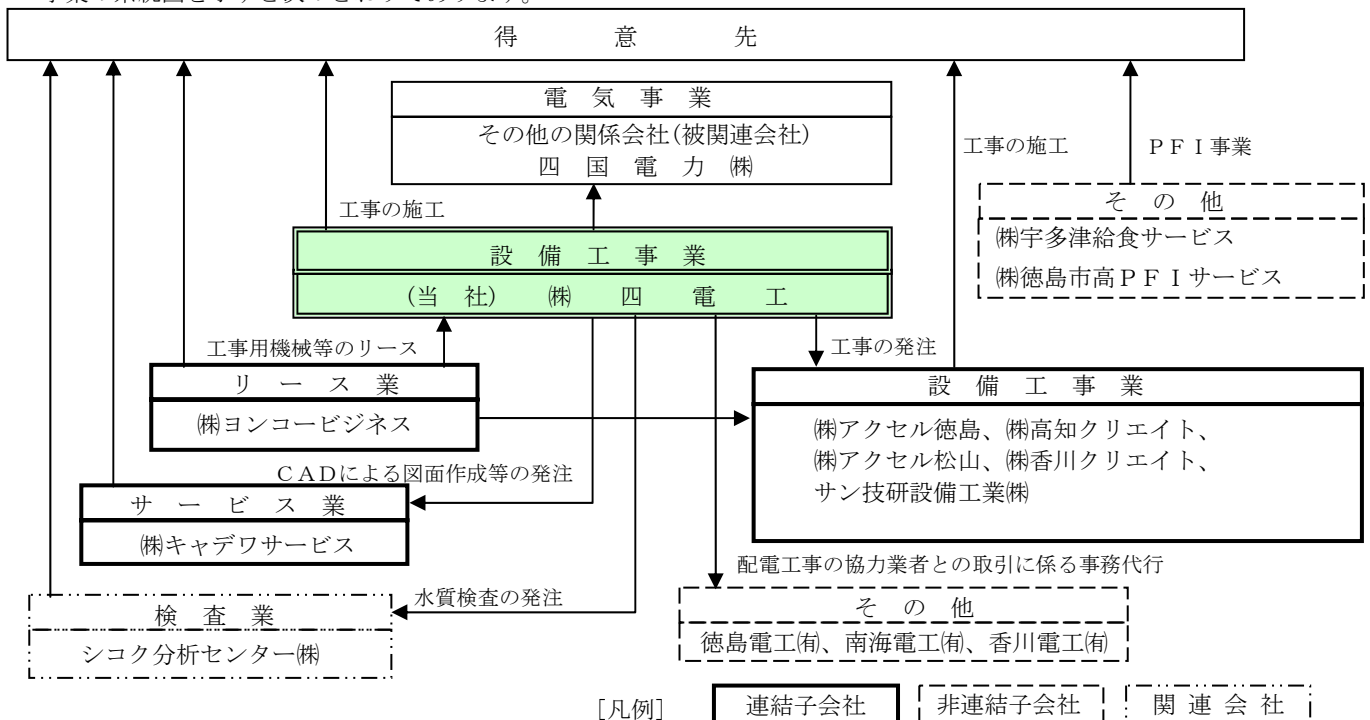
非連結子会社（㈱宇多津給食サービス）は、香川県宇多津町においてPFI事業による給食センターの管理・運営を行っております。

非連結子会社（㈱徳島市高PFIサービス）は、徳島市においてPFI事業による高等学校の校舎整備等事業を行っております。

非連結子会社（徳島電工㈱）、南海電工㈱、香川電工㈱は、当社と配電工事の外注先である協力業者との取引に係る事務手続きを代行しております。

関連会社（シコク分析センター㈱）は検査業を行っており、当社は水質調査を発注しております。

事業の系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

（1）会社経営の基本方針

当社グループは、電力安定供給の一翼を担い、電力送配電設備の安全かつ信頼度の高い設計・施工・保守等に努めるとともに、総合設備業として、常に技術革新を図りながらお客さまに満足し信頼していただける高品質の設備とサービスを提供することにより、地域社会に貢献し、企業の発展を目指すことを基本としております。

（2）中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

景気は緩やかに持ち直していくものの、内需主導による自立的回復力は弱く、デフレ傾向が続く中、本格的な景気回復には今しばらく時間を要すると考えられます。このため、民間工事についても増加基調に転じるのは容易ではなく、加えて、公共工事も縮減傾向が当面続くと思われます。こうしたことから、建設市場は今後も先行き不透明な厳しい局面が続くものと予想しております。

また、電力部門についても、経年設備の取替や修繕工事の受注はある程度見込めるものの、大規模な新增設工事はなく、当面、総工事量の増加は期待できないものと予想されます。

当社グループは、このような環境認識の下、熾烈な企業間での競争を勝ち抜いていくため、「既存事業の変革」「新規事業領域の開拓」を着実に進めるとともに、この変革と開拓を継続するための「人財の確保」に努めてまいります。

具体的な取り組みとして、既存事業の変革については、本年3月にE C O事業部を設置するとともに、各支店のお客さま提案センターをE C O提案センターに改組しており、今後、積極的な提案営業活動を展開いたします。

一方、新規事業領域の開拓については、本年3月に事業企画部を新設し、新規事業の立ち上げに向け、その取り組みを加速しております。また、すでに参入を果たしている指定管理者及びP F I事業については、指定管理者として香川県立体育館・武道館・丸亀競技場の3施設の管理運営業務を円滑に推進するとともに、P F I案件である宇多津新給食センター整備運営事業、徳島市立高等学校校舎整備等事業ともに着実な運営に努め、事業の拡大を進めてまいります。

以上の取り組みを通じ、当社グループとして、株主価値の向上を図るとともに、成長性や安定性を総合的に向上させる観点から、今後3ヵ年（平成22～24年度）において、経常利益（連結ベース）25億円を目標として、その確保に努めてまいります。

（3）会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は依然厳しい局面が続くものと予想されますが、当社グループは、このような状況の下においても、「安定した売上と利益を確保できる事業基盤の構築」に向け、以下の重点課題に対して、グループ一丸となり取り組みを強化してまいります。

<重点課題>

① 既存事業の変革

- ・既存の事業活動の全てにわたり、業務のあり方や手順等を抜本から見直し、一層の合理化・効率化を推進するとともに、新技術・新工法を積極的に開発・導入する。
- ・省エネルギー、リニューアル、情報通信など、当社得意分野での技術優位性や専門的なノウハウを駆使し、他社との差別化を図る。また、資機材の集中購買、施工効率の向上、バリューエンジニアリング提案の推進など知恵を絞ったコストダウンを徹底的に追及することにより、価格競争力の向上を図る。
- ・地球環境保全の機運の高まりや国の助成策の充実を受け、今後、普及に弾みがつくと予想される省エネ・高効率機器などのエコ関連工事を重点に、積極的な提案営業活動を展開し、民間・官公庁向け工事の元請受注の拡大と「お得意さま」づくりを図る。
- ・お客さまの要望に迅速かつ総合的に応えられるよう、部門間の協調・連携体制を強化・充実した「ワンストップ・ソリューション営業」を拡充するとともに、関係会社との協調・連携体制強化によるグループ全体での営業活動を強力に展開する。

② 新規事業領域の開拓

- ・当社がこれまで蓄積してきた技術やノウハウを活かせる周辺事業の開拓について、事業企画部を中心に検討を進め早期の事業化を図る。
- ・新規参入を果たした指定管理者及びP F I事業について、既存案件を円滑に遂行し、お客さまの満足度や知名度を高めることにより、新たな案件の獲得につなげる。

③ 人財の確保

- ・ 当社の将来を担う優秀な人材を確保するため、リクルート施策を強化する。
- ・ 厳しい事業環境にあっても従業員が高いモチベーションを維持して業務に取り組めるよう、効果的な人事労務施策を展開するとともに、業務の要となる管理者のマネジメント能力向上に向けた教育・研修制度の充実を図る。
- ・ 「安全は全てに優先する」との信念の下、グループ全体で「ゆるぎない安全文化」を構築する。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,833	4,134
受取手形・完成工事未収入金等	12,894	12,785
リース投資資産	2,365	2,133
有価証券	618	279
未成工事支出金	6,033	4,360
その他のたな卸資産	1,159	1,055
繰延税金資産	1,047	1,000
その他	2,523	2,812
貸倒引当金	△373	△209
流動資産合計	32,101	28,351
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,375	15,368
機械、運搬具及び工具器具備品	8,515	8,685
土地	10,495	10,728
建設仮勘定	223	81
減価償却累計額	△13,898	△14,511
有形固定資産合計	19,712	20,352
無形固定資産		
その他	63	96
無形固定資産合計	63	96
投資その他の資産		
投資有価証券	14,120	14,394
長期貸付金	223	192
長期前払費用	2,172	2,649
繰延税金資産	79	57
その他	427	406
貸倒引当金	△120	△98
投資その他の資産合計	16,904	17,602
固定資産合計	36,679	38,051
資産合計	68,781	66,403

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,615	8,974
短期借入金	400	415
1年内返済予定の長期借入金	841	961
未払金	6,142	5,567
未払法人税等	436	947
未成工事受入金	4,005	960
工事損失引当金	11	—
その他	1,677	2,113
流動負債合計	23,131	19,939
固定負債		
長期借入金	1,649	1,297
繰延税金負債	1,330	1,501
退職給付引当金	2,140	2,041
役員退職慰労引当金	126	156
その他	28	44
固定負債合計	5,275	5,041
負債合計	28,406	24,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451	3,451
資本剰余金	4,222	4,222
利益剰余金	31,298	32,438
自己株式	△598	△604
株主資本合計	38,373	39,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,951	1,871
評価・換算差額等合計	1,951	1,871
少数株主持分	49	42
純資産合計	40,374	41,422
負債純資産合計	68,781	66,403

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	64,538	68,743
その他の事業売上高	2,407	2,308
売上高合計	66,945	71,051
売上原価		
完成工事原価	56,605	60,367
その他の事業売上原価	1,971	1,915
売上原価合計	58,576	62,282
売上総利益		
完成工事総利益	7,932	8,376
その他の事業総利益	436	392
売上総利益合計	8,369	8,768
販売費及び一般管理費	6,196	6,216
営業利益	2,172	2,551
営業外収益		
受取利息	121	92
受取配当金	267	267
物品売却益	156	79
その他	181	216
営業外収益合計	727	656
営業外費用		
支払利息	22	3
有価証券評価損	94	—
有価証券償還損	—	32
弔慰金	20	10
その他	42	19
営業外費用合計	180	64
経常利益	2,720	3,143
特別利益		
固定資産売却益	—	23
貸倒引当金戻入額	27	102
補助金収入	—	2
移転補償金	54	—
特別利益合計	81	127
特別損失		
固定資産売却損	14	—
固定資産除却損	112	154
投資有価証券評価損	199	17
特別損失合計	326	172
税金等調整前当期純利益	2,475	3,098
法人税、住民税及び事業税	521	1,277
法人税等調整額	356	293
法人税等合計	878	1,571
少数株主損失 (△)	△3	△6
当期純利益	1,600	1,533

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,451	3,451
当期末残高	3,451	3,451
資本剰余金		
前期末残高	4,222	4,222
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	4,222	4,222
利益剰余金		
前期末残高	30,091	31,298
当期変動額		
剰余金の配当	△394	△393
当期純利益	1,600	1,533
当期変動額合計	1,206	1,140
当期末残高	31,298	32,438
自己株式		
前期末残高	△563	△598
当期変動額		
自己株式の取得	△39	△6
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	△34	△6
当期末残高	△598	△604
株主資本合計		
前期末残高	37,201	38,373
当期変動額		
剰余金の配当	△394	△393
当期純利益	1,600	1,533
自己株式の取得	△39	△6
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	1,172	1,133
当期末残高	38,373	39,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,838	1,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△887	△79
当期変動額合計	△887	△79
当期末残高	1,951	1,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
少数株主持分		
前期末残高	53	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	△6
当期変動額合計	△4	△6
当期末残高	49	42
純資産合計		
前期末残高	40,093	40,374
当期変動額		
剰余金の配当	△394	△393
当期純利益	1,600	1,533
自己株式の取得	△39	△6
自己株式の処分	5	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△891	△86
当期変動額合計	280	1,047
当期末残高	40,374	41,422

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,475	3,098
減価償却費	1,421	1,363
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23	△98
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△456	△187
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△8	△11
投資有価証券評価損益 (△は益)	293	17
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△1,025	△476
受取利息及び受取配当金	△388	△359
有価証券売却損益 (△は益)	7	△13
有価証券償還損益 (△は益)	—	32
売上債権の増減額 (△は増加)	2,966	131
リース投資資産の増減額 (△は増加)	247	209
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,061	1,673
仕入債務の増減額 (△は減少)	△756	△641
未収入金の増減額 (△は増加)	—	778
未払金の増減額 (△は減少)	269	△550
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,261	△3,044
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△99	217
その他	△437	470
小計	5,731	2,608
利息及び配当金の受取額	399	358
利息の支払額	△53	△45
法人税等の支払額	△637	△853
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,440	2,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300	300
有価証券の売却及び償還による収入	900	305
有形固定資産の取得による支出	△2,516	△1,931
有形固定資産の売却による収入	19	50
投資有価証券の取得による支出	△1,029	△707
投資有価証券の売却及び償還による収入	195	126
無形固定資産の取得による支出	△7	△46
貸付けによる支出	△132	—
貸付金の回収による収入	37	150
その他	15	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,217	△1,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	15
長期借入れによる収入	810	660
長期借入金の返済による支出	△1,171	△892
自己株式の取得による支出	△39	△6
配当金の支払額	△394	△392
少数株主への配当金の支払額	△0	—
その他	5	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△790	△606
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,432	△298
現金及び現金同等物の期首残高	3,304	5,737
現金及び現金同等物の期末残高	5,737	5,439

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 7 社</p> <p>(株)ヨンコービジネス、(株)キャデワサービス、(株)アクセル徳島、(株)高知クリエイト、(株)アクセル松山、(株)香川クリエイト、サン技研設備工業(株)</p> <p>(連結子会社である(株)アクセル徳島と(株)エコサービス徳島並びに(株)高知クリエイトと(株)エコサービス高知は、平成 20 年 4 月 1 日付で、(株)アクセル徳島、(株)高知クリエイトを存続会社とする吸収合併を行い、(株)エコサービス徳島、(株)エコサービス高知は解散した。)</p> <p>非連結子会社名</p> <p>(株)宇多津給食サービス、(株)徳島市高 P F I サービス、徳島電工(有)、南海電工(有)、香川電工(有)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 7 社</p> <p>同 左</p> <hr/> <p>非連結子会社名</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していない。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社名</p> <p>(株)宇多津給食サービス、(株)徳島市高 P F I サービス、徳島電工(有)、南海電工(有)、香川電工(有)</p> <p>持分法を適用していない主要な関連会社名</p> <p>シコク分析センター(株)</p>	<p>同 左</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社名</p> <p>同 左</p> <p>持分法を適用していない主要な関連会社名</p> <p>同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定している。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>その他のたな卸資産 月総平均法による原価法 （貸借対照表価額については、収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物・構築物 定率法 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっている。</p> <p>その他の有形固定資産 主に連結子会社からのリース物件で あり、リース期間を耐用年数とした残 存価額を零とする定額法</p> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間を耐用年 数とした定額法</p> <p>市場販売目的ソフトウェア 見込有効期間を耐用年数とした定額 法</p> <p>その他 定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備え るため、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同 左</p> <p>その他のたな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物・構築物 同 左</p> <p>その他の有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用ソフトウェア 同 左</p> <p>市場販売目的ソフトウェア 同 左</p> <p>その他 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
	<p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末未成工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生時から費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払に充てるため、退職金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>工事損失引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受領時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 また、平成 21 年 3 月 31 日以前に着手した工事契約については、長期大型工事（工期 1 年以上、かつ請負金額 5 億円以上）は工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は 2,780 百万円である。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
	<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受領時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。</p> <p>長期請負工事の収益計上基準</p> <p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっているが、一定の基準に該当する長期大型（工期1年以上で請負金額5億円以上）の工事に係る収益の計上については、工事進行基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は 2,560 百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは生じていない。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同 左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
_____	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はない。</p>
_____	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事(工期1年以上、かつ請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(工期1年以上、かつ請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は422百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ23百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。</p> <p>その他のたな卸資産については、従来、月総平均法による原価法によっていたが、同会計基準が適用されたことに伴い、月総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>	_____

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日(企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))を適用している。</p> <p>(借主側)</p> <p>適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同適用指針第 79 項を適用し、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理を継続している。</p> <p>(貸主側)</p> <p>適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同適用指針第 81 項を適用し、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における帳簿価額をリース投資資産の期首の価額として計上し、当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額を利息法により各期へ配分している。</p> <p>これにより、リース投資資産が流動資産に 2,365 百万円計上され、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ 81 百万円増加している。</p> <p>また、連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローが 730 百万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローの資金支出が同額減少している。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「未収入金の増減額(△は増加)」は、金額の重要性が増加したため区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に増加額が△424 百万円含まれている。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略している。

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	設備工事業	リース事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	64,538	1,562	844	66,945	—	66,945
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	110	1,198	212	1,522	(1,522)	—
計	64,649	2,761	1,057	68,468	(1,522)	66,945
営業費用	62,626	2,415	1,194	66,236	(1,463)	64,773
営業利益又は営業損失（△）	2,022	346	△137	2,231	(58)	2,172
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	65,257	5,378	574	71,209	(2,428)	68,781
減価償却費	1,352	14	54	1,421	—	1,421
資本的支出	1,911	10	1	1,923	—	1,923

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	設備工事業	リース事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	68,743	1,458	850	71,051	—	71,051
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	1,156	205	1,380	(1,380)	—
計	68,760	2,615	1,055	72,431	(1,380)	71,051
営業費用	66,365	2,408	1,088	69,862	(1,362)	68,499
営業利益又は営業損失（△）	2,394	207	△ 32	2,569	(17)	2,551
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	63,514	5,138	472	69,125	(2,721)	66,403
減価償却費	1,341	13	7	1,363	—	1,363
資本的支出	2,083	3	45	2,131	—	2,131

（注）1. 事業区分の方法及び各区分に属する主な事業の内容

事業区分については、業務の種類の類似性を考慮して区分した。

2. 各事業の主な内容

設備工事業 配電工事、送電・土木工事、電気・計装工事、空調・管工事、情報通信工事
リース事業 工事用機械、車両、備品等のリース
その他の事業 CADソフト販売、指定管理業務

3. 会計処理の変更

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。

これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、設備工事業が13百万円、リース事業が170百万円、その他の事業が0百万円、それぞれ増加している。

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の設備工事業の売上高が422百万円、営業利益が23百万円増加している。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)及び当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

いずれも、在外連結子会社がないため、記載していない。

3. 海外売上高

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)及び当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

いずれも、海外売上高がないため、記載していない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,024.25円	1,051.38円
1株当たり当期純利益金額	40.63円	38.96円
潜在株式調整後	潜在株式が存在しないため、記載	同 左
1株当たり当期純利益金額	していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,600	1,533
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,600	1,533
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,404	39,362

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略している。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,378	3,750
受取手形	1,696	1,380
完成工事未収入金	10,182	10,259
有価証券	618	279
未成工事支出金	5,973	4,335
材料貯蔵品	1,157	1,053
前払費用	18	28
繰延税金資産	841	868
未収入金	1,822	1,069
関係会社預け金	—	1,300
その他	1,193	908
貸倒引当金	△221	△98
流動資産合計	28,660	25,135
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,153	14,006
構築物	1,221	1,362
機械・運搬具	81	77
工具器具・備品	1,176	1,167
土地	10,495	10,728
リース資産	673	1,230
建設仮勘定	223	81
減価償却累計額	△8,525	△9,079
有形固定資産合計	18,500	19,575
無形固定資産		
その他	49	84
無形固定資産合計	49	84
投資その他の資産		
投資有価証券	9,207	9,454
関係会社株式	4,882	4,907
関係会社社債	228	229
従業員に対する長期貸付金	223	192
関係会社長期貸付金	1,041	952
破産更生債権等	53	38
長期前払費用	2,167	2,643
長期預金	100	100
その他	230	230
貸倒引当金	△103	△88
投資その他の資産合計	18,031	18,661
固定資産合計	36,580	38,320
資産合計	65,240	63,455

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,133	1,761
工事未払金	6,505	7,278
リース債務	123	232
未払金	6,064	5,426
未払費用	683	848
未払法人税等	357	869
未払消費税等	377	575
未成工事受入金	3,993	938
預り金	816	981
工事損失引当金	11	—
その他	224	395
流動負債合計	22,294	19,306
固定負債		
リース債務	505	791
繰延税金負債	1,267	1,438
退職給付引当金	2,138	2,039
役員退職慰労引当金	119	142
固定負債合計	4,030	4,412
負債合計	26,324	23,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451	3,451
資本剰余金		
資本準備金	4,209	4,209
その他資本剰余金	12	12
資本剰余金合計	4,222	4,222
利益剰余金		
利益準備金	862	862
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	563	567
別途積立金	26,800	27,700
繰越利益剰余金	1,663	1,665
利益剰余金合計	29,889	30,796
自己株式	△598	△604
株主資本合計	36,964	37,865
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,951	1,871
評価・換算差額等合計	1,951	1,871
純資産合計	38,916	39,736
負債純資産合計	65,240	63,455

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	63,994	67,539
兼業事業売上高	787	800
売上高合計	64,781	68,340
売上原価		
完成工事原価	56,541	59,734
兼業事業売上原価	617	621
売上原価合計	57,159	60,355
売上総利益		
完成工事総利益	7,453	7,805
兼業事業総利益	169	179
売上総利益合計	7,622	7,984
販売費及び一般管理費	5,809	5,841
営業利益	1,812	2,142
営業外収益		
受取利息	49	44
有価証券利息	92	69
受取配当金	268	267
物品売却益	155	79
その他	176	215
営業外収益合計	742	675
営業外費用		
支払利息	34	61
有価証券評価損	94	—
有価証券償還損	—	32
弔慰金	19	10
その他	37	17
営業外費用合計	185	121
経常利益	2,370	2,696
特別利益		
固定資産売却益	—	23
貸倒引当金戻入額	27	122
補助金収入	—	2
移転補償金	54	—
特別利益合計	81	148
特別損失		
固定資産売却損	14	—
固定資産除却損	104	154
投資有価証券評価損	199	17
特別損失合計	318	172
税引前当期純利益	2,133	2,672
法人税、住民税及び事業税	391	1,174
法人税等調整額	504	198
法人税等合計	895	1,372
当期純利益	1,238	1,300

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,451	3,451
当期末残高	3,451	3,451
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,209	4,209
当期末残高	4,209	4,209
その他資本剰余金		
前期末残高	12	12
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	12	12
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	862	862
当期末残高	862	862
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	587	563
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	11
固定資産圧縮積立金の取崩	△24	△6
当期変動額合計	△24	4
当期末残高	563	567
別途積立金		
前期末残高	25,600	26,800
当期変動額		
別途積立金の積立	1,200	900
当期変動額合計	1,200	900
当期末残高	26,800	27,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,994	1,663
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△11
固定資産圧縮積立金の取崩	24	6
別途積立金の積立	△1,200	△900
剰余金の配当	△394	△393
当期純利益	1,238	1,300
当期変動額合計	△331	2
当期末残高	1,663	1,665

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
自己株式		
前期末残高	△563	△598
当期変動額		
自己株式の取得	△39	△6
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	△34	△6
当期末残高	△598	△604
株主資本合計		
前期末残高	36,155	36,964
当期変動額		
剰余金の配当	△394	△393
当期純利益	1,238	1,300
自己株式の取得	△39	△6
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	809	900
当期末残高	36,964	37,865
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,838	1,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△887	△79
当期変動額合計	△887	△79
当期末残高	1,951	1,871
純資産合計		
前期末残高	38,993	38,916
当期変動額		
剰余金の配当	△394	△393
当期純利益	1,238	1,300
自己株式の取得	△39	△6
自己株式の処分	5	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△887	△79
当期変動額合計	△77	820
当期末残高	38,916	39,736

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については、別途「役員の異動に関するお知らせ」において開示しております。

(2) 個別工事別・得意先別の受注、売上実績等〔参考〕

① 工事種類別受注実績

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (H20. 4. 1～H21. 3. 31)		当事業年度 (H21. 4. 1～H22. 3. 31)		増減金額	増減率 (%)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)		
配 電 工 事	32,218	46.2	32,584	52.5	366	1.1
送 電 ・ 土 木 工 事	3,160	4.5	2,922	4.7	△ 238	△ 7.5
電 気 ・ 計 装 工 事	19,650	28.1	11,418	18.4	△ 8,232	△ 41.9
空 調 ・ 管 工 事	6,759	9.7	6,874	11.1	115	1.7
情 報 通 信 工 事	7,254	10.4	7,410	12.0	156	2.2
兼 業 事 業	787	1.1	800	1.3	13	1.7
合 計	69,830	100.0	62,011	100.0	△ 7,818	△ 11.2

② 得意先別受注実績

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (H20. 4. 1～H21. 3. 31)		当事業年度 (H21. 4. 1～H22. 3. 31)		増減金額	増減率 (%)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)		
四 国 電 力 (株)	35,518	50.9	36,195	58.4	676	1.9
官 公 庁	8,980	12.9	5,767	9.3	△ 3,213	△ 35.8
一 般 民 間	25,330	36.2	20,048	32.3	△ 5,282	△ 20.9
合 計	69,830	100.0	62,011	100.0	△ 7,818	△ 11.2

③ 工事種類別売上実績

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (H20. 4. 1～H21. 3. 31)		当事業年度 (H21. 4. 1～H22. 3. 31)		増減金額	増減率 (%)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)		
配 電 工 事	31,269	48.3	32,153	47.0	883	2.8
送 電 ・ 土 木 工 事	3,260	5.0	3,317	4.9	57	1.7
電 気 ・ 計 装 工 事	15,531	24.0	18,797	27.5	3,266	21.0
空 調 ・ 管 工 事	6,467	10.0	6,836	10.0	369	5.7
情 報 通 信 工 事	7,466	11.5	6,434	9.4	△ 1,031	△ 13.8
兼 業 事 業	787	1.2	800	1.2	13	1.7
合 計	64,781	100.0	68,340	100.0	3,558	5.5

④ 得意先別売上実績

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (H20. 4. 1～H21. 3. 31)		当事業年度 (H21. 4. 1～H22. 3. 31)		増減金額	増減率 (%)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)		
四 国 電 力 (株)	34,634	53.5	35,417	51.8	782	2.3
官 公 庁	5,746	8.9	8,077	11.8	2,330	40.6
一 般 民 間	24,400	37.6	24,845	36.4	445	1.8
合 計	64,781	100.0	68,340	100.0	3,558	5.5

⑤ 工事種類別繰越工事高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (H21. 3. 31 現在)		当事業年度末 (H22. 3. 31 現在)		増減金額	増減率 (%)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)		
配 電 工 事	2,958	12.5	3,389	19.5	431	14.6
送 電 ・ 土 木 工 事	1,205	5.1	810	4.7	△ 394	△ 32.7
電 気 ・ 計 装 工 事	14,962	63.1	7,583	43.6	△ 7,378	△ 49.3
空 調 ・ 管 工 事	2,496	10.5	2,534	14.6	37	1.5
情 報 通 信 工 事	2,076	8.8	3,052	17.6	976	47.0
兼 業 事 業	-	-	-	-	-	-
合 計	23,699	100.0	17,371	100.0	△ 6,328	△ 26.7

⑥ 得意先別繰越工事高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (H21. 3. 31 現在)		当事業年度末 (H22. 3. 31 現在)		増減金額	増減率 (%)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)		
四 国 電 力 (株)	3,715	15.7	4,494	25.9	778	21.0
官 公 庁	6,443	27.2	4,132	23.8	△ 2,310	△ 35.9
一 般 民 間	13,541	57.1	8,744	50.3	△ 4,796	△ 35.4
合 計	23,699	100.0	17,371	100.0	△ 6,328	△ 26.7